



幼児活動研究会株式会社

ビジネス レポート 2016

平成27年4月1日 ▶ 平成28年3月31日

株主の皆様へ



代表取締役社長

山下孝一

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。当社グループ(当社及び株式会社日本経営教育研究所)は、平成28年3月31日をもちまして、第44期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)を終了致しましたので、一言ご挨拶申し上げます。

当社社員は「すべての子供はできる」、「子供の可能性を引き出し伸ばし育てる」という信念の下、日々指導を行っております。上記の信念で子供たちに指導を行ってきた結果、44期連続で増収を維持し、課外クラブ会員数は初めて6万人を超える60,806人(前期末は56,995人)となり、正課体育指導契約会場数、

課外体育指導会場数のいずれにおいても初めてとなる1千園を超える1,007園、1,026園(前期末はそれぞれ976園、980園)となりました。

日本中、世界中の子供は全て、素晴らしい可能性を持って生まれてきます。だから全員ができます。その中でも少ない時間でできる子供と、逆に時間がかかる子供がいます。その違いで世間の多くの方は、時間のかかる子供をできないと言い、早くできる子供をできると言います。そんなことはないと思います。全ての子供が素晴らしい可能性を持っていることを証明することが、当社の一つの大きな目標です。

あるお客様から「例えば跳び箱10段を跳べたからといって、それが大人になって何の役に立つのですか。」と厳しいお言葉をいただきました。私はこうお答えしました。

「跳び箱10段を跳べたからといって、大人になったら役に立つことはないかもしれません。しかし考えてみてください。最初から跳べる子はいません。練習しても、練習してもなかなか結果が出ず、泣く子もいま

す。『もうやりたくない、できない、くやしい』そんな子を私たちは励まし、また子供同士が励ましあいながら一日一日、一回一回、コツコツと努力を続けます。そうしますと例外なく結果が出るのです。またそこに行くまでの絶え間ない努力こそが素晴らしい力なのです。私たちが子供に身につけて欲しいと目指していることです。」

この思いを当社固有のビジネス・モデルに反映し、展開した結果、第44期においては、売上高6,305百万円(前期比5.2%増)、経常利益862百万円(前期比7.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益486百万円(前期比6.8%増)と過去最高の水準を達成することができました。

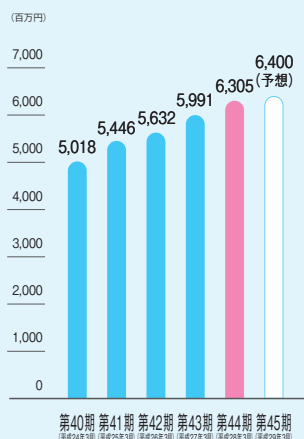
お客様は自分の子供の持っている可能性を伸ばし、子供に幸せになって欲しいのです。私たちは体育指導を通して日本中、世界中のお客様のご要望に応え、日本社会・人類世界に貢献する未来創造企業でありたいのです。株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

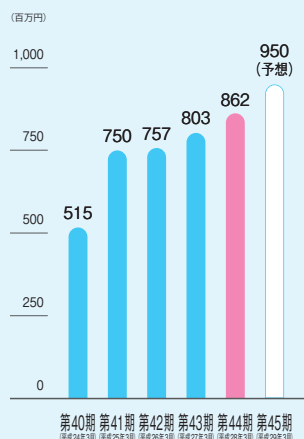
ROE（自己資本当期純利益率）10.6%

ROIC（投下資本利益率）9.3%

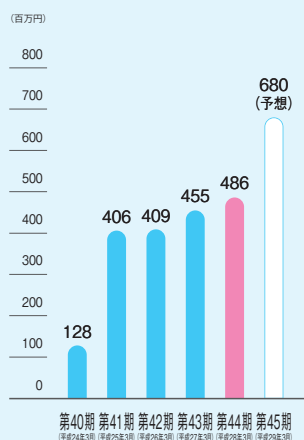
売上高



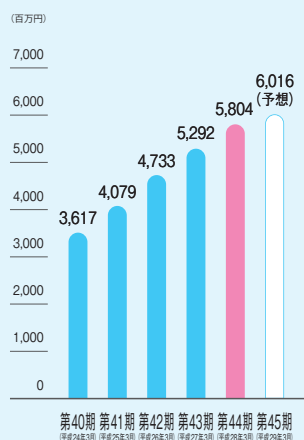
経常利益



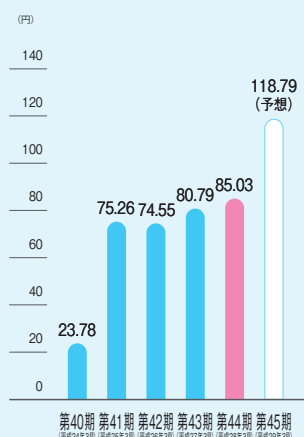
親会社株主に帰属する当期純利益※



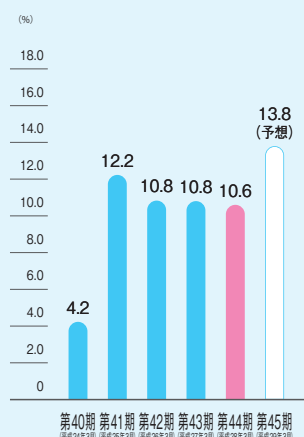
現金及び現金同等物



1株当たり当期純利益※



自己資本当期純利益率※



平成25年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を記載しております。

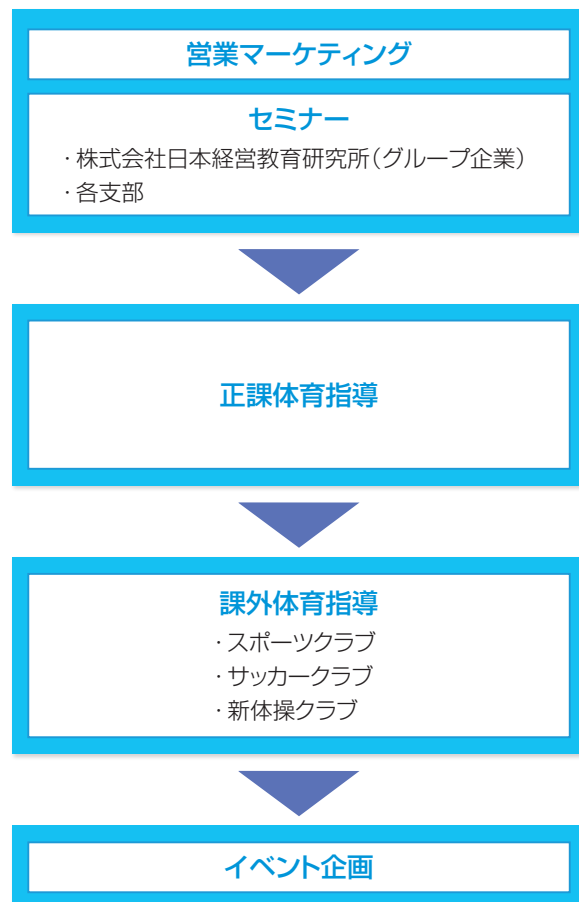
※平成28年4月1日付で当社の100%子会社である株式会社日本経営教育研究所を吸収合併したことに伴い、抱合せ株式消滅差益219百万円を特別利益として計上することを見込んで当期純利益、1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率の次期予想を算出しております。

事業の概要

当社グループは、幼児活動研究会株式会社及び株式会社日本経営教育研究所の2社（平成28年3月31日現在）により構成されており、それぞれが、正課体育指導をはじめとする幼児体育指導関連事業と、コンサルティング関連事業を手掛けております。

※当社は、平成28年4月1日付で株式会社日本経営教育研究所を吸収合併いたしました。

当社グループのバリューチェーン



当社グループの強み

当社グループが形成づける参入障壁は、次のような要素によって構成されております。

顧客との信頼関係

- ▶ 大事な子供を預かるという幼稚園・保育園のもつ役割
- ▶ 何より重視されるのは安全性
- ▶ これらに配慮したアプローチが重要

市場のもつ特有性

- ▶ 合理性より社会性を重んじる業界
- ▶ 利益追求型でなく高い公衆道徳性に沿った選択肢が取られる傾向

資産の有効活用

- ▶ 信頼関係がもたらす付帯設備の共有というメリット（課外体育指導）
- ▶ 資産の維持管理コスト軽減、業務効率の向上・財務健全性に寄与

幼児体育指導関連事業（幼児活動研究会株式会社）

■ 正課体育指導

幼稚園・保育園の発展を願って

当社グループの創業の原点である正課体育指導では、従業員が体操の先生として幼稚園・保育園に赴き、保育時間内（正課）に行われる体育の授業を受けもちます。それぞれの園を特色づけるカリキュラムは、保護者が園を選別する際の重要なポイントになります。当社グループでは、園の方針・考え方に沿った最適のプログラムをアレンジすることで、他園にない優位性を備えた園づくりをお手伝いします。



■ イベント企画

はじめての経験が与える深い感動を

人格の基本を形成づけるこの時期、普段慣れ親しんだ園の施設を飛び出し、自然や外の世界に触れることで、子供たちの好奇心や感受性はますます研ぎ澄まされていきます。当社グループが企画するイベントは、深い感動や思い出を提供するばかりでなく、子供たち主体の団体行動を通じ、自発力や協調性を育むことにも有効です。



■ 課外体育指導

子供たちの成長を願って

伸び盛りの園児たちは、体育の授業（正課）だけでは飽き足らず、さらに身体を動かす場を求めます。保育時間終了後（課外）に園の施設を借用して、当社グループが展開するスポーツクラブ・サッカークラブ・新体操クラブは、そういった園児たちの欲求を満たすべく様々なカリキュラムを用意しています。場所を変えず、園内でそのまま参加できる仕組みも、安全性・利便性の面から大変好評です。



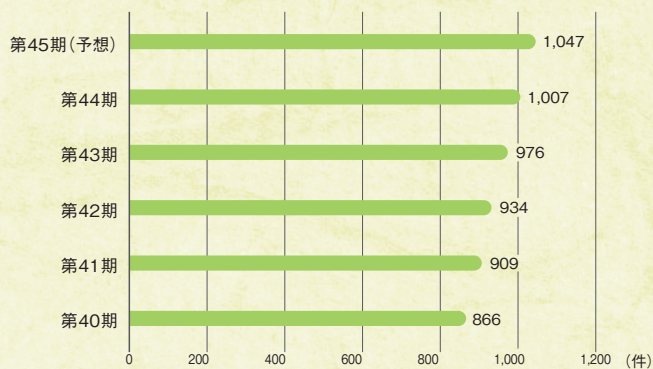
■ 保育事業

ひとりでも多くの子供たちに、私たちのサービスを

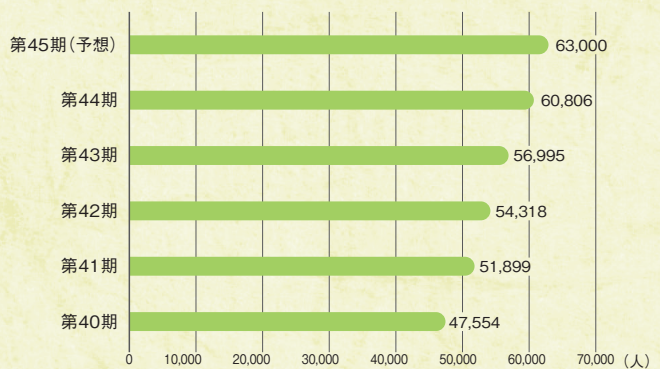
認証保育所や学習塾の運営を通じて、当社グループが長い年月をもって築き上げた実績と経験を、これらの施設に通う地域のお客さまに対して直接展開しております。こういった地域の生活に密着した新たなビジネスの展開モデルは、より多くの社会のニーズを掘り起こし、次の事業戦略のために役立てられます。



■ 正課体育指導契约会場数(期末)



■ 課外クラブ会員数(期末)



コンサルティング関連事業（株式会社日本経営教育研究所）

幼稚園・保育園のさらなる発展を願って

子供たちにとって魅力のある園であり続けるためには、そこに働くスタッフたちの技量が常に一定以上に保たれることが必須となります。当社の連結子会社である株式会社日本経営教育研究所が手掛けますコンサルティング関連事業は、全国の幼稚園・保育園を数多く知り尽くしたベテラン社員が、園のモチベーションや技量を高めるための数々の指南を提供しております。



■ 会社概要・株式情報 (平成28年3月31日現在)

■ 会社概要

会 社 名 幼児活動研究会株式会社
本 社 住 所 東京都品川区西五反田二丁目11番17号
設 立 昭和47年(1972年)9月
資 本 金 495,160,000円
代 表 者 代表取締役社長 山下孝一
従 業 員 数 473名(連結)
事 業 所 北海道、青森、山形、宮城、栃木、福島、群馬、新潟、
埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、富山、石川、
福井、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山、広島、愛媛、
福岡、長崎、鹿児島、沖縄他

■ 役員 (平成28年6月28日現在)

代表取締役 山下 孝一
専務取締役 広田 照彰
取 締 役 川田 伸
取 締 役 久賀 満雄
取 締 役 山下 明子
取締役(社外) 大野 俊一
常 勤 監 査 役 川口 弘之
監査役(社外) 山崎 正俊
監査役(社外) 曲淵 博史

■ 株主メモ

事 業 年 度 4月1日から3月31日まで
定時株主総会 6月中
株主確定基準日 3月31日
上 場 市 場 東京証券取引所 JASDAQ
証 券 コー ド 2152
株式の売買単位 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本
(各)支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別
口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定
に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資
料としてご使用いただくことができます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

公 告 方 法 電子公告により行います。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電
子公告による公告をすることができない場合は、
日本経済新聞に掲載する方法により行います。

■ 株式の状況

発行可能株式総数 20,000,000株
発行済株式総数 5,788,000株 (自己株式544株を含む。)
株 主 総 数 1,365名

■ 大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
山下孝一	2,040,778	35.26
山下明子	1,378,924	23.83
コスモ従業員持株会	408,000	7.05
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	189,500	3.27
株式会社リンクアンドモチベーション	114,000	1.97
藍澤證券株式会社	104,000	1.80
東京中小企業投資育成株式会社	100,000	1.73
広田照彰	98,590	1.70
コスモ共栄会	62,000	1.07
株式会社三井住友銀行	56,000	0.97

(注) 持株比率は、自己株式(544株)を控除して計算しています。

ホームページのご紹介

平成28年1月に当社ホームページを一部リニューアルいた
しました。URLに変更はございません。

トップページ



幼児活動

検索

<http://www.youji.co.jp/>

IRトップページ



幼児活動 IR

検索

<http://www.youji.co.jp/contents/ir/index.html>